

懸念される原発再稼働の遅れ

—「木を見て森を見ない民主党政権の右往左往」—

厳冬と安定供給

今年の冬は例年になく厳冬である。このようななかで全国の殆どの原発が半ば強制的に停止を余儀なくされている。供給余力がなくなった各電力会社は、老朽火力の再稼働や節電要請で綱渡り状態で何とか電力供給を続けている。特に原発の保有率の高い、九州電力や関西電力での厳しさは目立っている。先日も寒波で九州電力の火力発電所の燃料供給系統が凍結の影響で停止し、何とか他電力から電力融通を受けて大停電の難を免れたことが報道された。この厳冬の中で一旦停電が起これば私たちの生活に多大な悪影響を与えるのは必定で、特に高齢者をはじめ社会的弱者世帯にとっては人命に関わるおそれもある。



この期に及んでもエネルギー供給の所管大臣である枝野経産相は「来週以降も発電所の停止や気候変動のリスクがある」と述べ、エネルギーとりわけ電力の安定供給の方策については何ら言及していない無責任さである。

日本版ストレステスト

さて昨年、菅前政権のもとで、九州電力の玄海原子力発電所の定期検査後の再起動に際し、福島事故の再発防止対策を施した上で、国の保安院の安全宣言に続き地元自治体の了承を目前にしていたにもかかわらず、前首相が唐突にも政治的な判断だとして「【ストレステスト（耐性検査）】をやるまでは再起動まかりならぬ」と全国の全発電所に対して強制的な停止の指示（命令?）を発した。その結果、法令で13ヶ月毎に義務づけられている定期検査（定検）中の原発、および定検停止に入ったものが次々に停止して、今や50数基のうちで3基のみが稼働を続けているという状況になっている。原発の殆どが停止して再起動の見込みが立たないことが今冬の電力不足の主因であることは誰もが知っていることである。

そもそもストレステストは欧州の規制機関が福島事故を受けて原発がどの程度の安全余裕があるかを、原発を停止することなしに机上検証するとして行っていたものを急遽参考にして菅前首相が出してきたものである。つまり、その時点でよくよく中身を理解して発したのではない。そのため【日本版ストレステスト】は電力事業者が自分で考えて、安全余裕を示せという無責任なもので、やり方も合格ラインも示されていないものであった。

言い換えれば前首相の「何としてでも原発は止めてしまえ」と言う国民生活や我が国産業界の実態を無視した前首相の政治家生活が始まる前の市民運動家的な反原発的発想によるものであったと言って過言ではないだろう。

ストレステストの進捗状況

それではその「ストレステスト」なるものが、今どのような進捗状況にあるのだろうか？

ストレステストは1次評価と2次評価に区別されている。1次評価は定検中の原発が再稼働する条件となるもので、2次評価は全原発を対象に適用される。

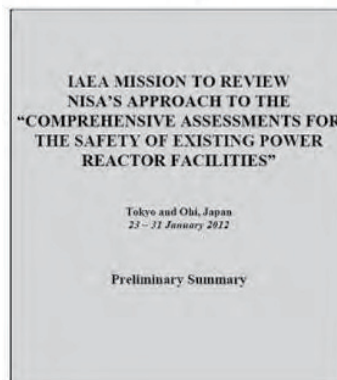
昨年の10月から今年の2月までの約15基の原発についての1次評価が電力事業者で実施されて、その結果が国の規制当局である原子力・安全保安院へ提出されている。規制当局はこれらを順次審査しているが、その進みは遅々としている。

規制当局が審査のあと、原子力安全委員会、国際原子力機関（IAEA）の審査や種々の意見聴取会を経た後、地元自治体への説明と了承を取り付けると言う気の長い手続きが続く。最終的な判断は首相、官房長官、経産大臣、原発担当相の4者合議によって行うというのが前菅内閣での決め事。つまり、慎重な手続きと言えばそれまでだが、早々の再起動OKはなかなか出ない複雑な仕組みになっている。福島事故後の当面の再発防止対策を講じ済

ストレステストの進捗状況

事業者	発電所(号機)	一次評価 報告年月日	保安院 評価完了年月日
関西電力	大板発電所(3号機)	平成23年10月15日	評価中
四国電力	伊方発電所(3号機)	平成23年11月13日	評価中
関西電力	大板発電所(4号機)	平成23年11月17日	評価中
北海道電力	泊発電所(1号機)	平成23年12月7日	評価中
九州電力	玄海原子力発電所(2号機)	平成23年12月14日	評価中
九州電力	川内原子力発電所(1号機)	平成23年12月14日	評価中
九州電力	川内原子力発電所(2号機)	平成23年12月14日	評価中
関西電力	美浜発電所(3号機)	平成23年12月15日	評価中
日本原子力発電	敦賀発電所(2号機)	平成23年12月27日	評価中
北海道電力	泊発電所(2号機)	平成23年12月27日	評価中
東北電力	東通原子力発電所(1号機)	平成23年12月27日	評価中
関西電力	高浜発電所(1号機)	平成24年1月17日	評価中
東京電力	柏崎刈羽原子力発電所(1号機)	平成24年1月17日	評価中
東京電力	柏崎刈羽原子力発電所(7号機)	平成24年1月17日	評価中
関西電力	大板発電所(1号機)	平成24年1月17日	評価中
北陸電力	志保原子力発電所(2号機)	平成24年2月1日	評価中

みで、安全が確認されたより健全な原発を再起動させないで国民生活や産業を瀕死の状態にしておく現民主党政権の政治とはいったい何だろうかと思うのである。このままでは今年夏の電力ピークにも到底間に合わないかもしれないとの懸念に対しても、政治の動きは鈍い。



料金値上げ

さらに、原発停止に代替している火力発電所の燃料である天然ガスや石油などの輸入増加に伴って、電力料金の値上げの動向が報道されている。報道や世論は電力会社の無駄や過剰なサービスをやめて値上げを抑えるようにとの論調となっているが、コスト全体に占めるこの割合はそう大きくはない。所詮電力コストの大半を占める火力発電所の燃料の価格や輸入量によって決まる。つまり早晚電力料金の大幅な値上げは避けられないと見た方がいい。そしてその値上げはますます上がりこそすれ下がることはないのである。

原子力寿命40年？

一方で何の技術的根拠もなく原発の寿命を40年と決めつける等の政治的な発言が、原発担当相から出されている。既に何年も前から外国の例も参考にしつつ「40年は問題がない。60年も大丈夫で、さらのそれ以上も。」という国の規制当局も含めての技術検討がなされてきたという事実も無視されていて、全くの「愚行」である。

原発は電力会社の所有物ではあるが、見方を変えれば1基数千億円もする国民の大切な資産でもある。これを放棄せず、知恵を出して安全に長く使うことは国民のためにも大きな貢献をするになる。

原発の寿命は技術的な根拠や経済的（経営的）な理由で決まるのが世界の常識であるのに、我が国だけが、政権政党の政治的な理由で決められるという非常識がまかり通っている。これでは日本の産業界が、世界に冠たる安全な新原発の開発と海外展開（輸出）をはかり日本の技術力を示そうとの挑戦に対して政治が足を引っ張ることになるのは必至である。

反原発の「愚」

一般国民が福島事故を経験して原発に対し心配の感情があり、また教条的な反原発派がこれに乗じて扇動の旗を振っている現実を知っているが、原発廃止論者の論拠なるものの多くが放射線の恐怖感という感情的なものに発している。我々がいかなる生活水準を求めるのか、それを担保するエネルギーをいかに確保するかという定量的な斟酌なしに、単に原発を否定するのは社会全体にとって危険なものでしかない。結果として己の首を絞めていることに気がつくべきである。日本の地政学的な脆弱な点を十分考慮しなかったという福島事故の原因は原子力関係者の大いなる反省が求められるが、人間の進化は様々な失敗とそれを克服する技術改良の歴史によってもたらされた事実を考えれば、日本人は必ずや福島事故の経験をプラスの教訓にしてさらに安全な原発を実現するのは確実なことである。頭から原発を否定するというのは無知に近い「愚」である。

政治家の言動と国民の将来

政治家が国の将来を見通して国民をリードするという重要な役割を放棄して、政策論争なしに単純に票ほしさに脱原発、反原発に迎合するのでは、いったいこの国家や国民をどこへ導こうとしているのか、何を考えてやっているのかとあきれるばかりである。

先日も退陣した菅前首相が、ダボス会議が開かれる欧州に出かけ、外国紙のインタビューに答える形で“反原発運動家”への回帰を宣言した。いよいよ彼は仮面を脱いで本領を発揮したのである。国内での議論もせず、また同僚でもある現・野田内閣の政策とも多分に一致しないことを臆面もなくぶち上げる無神経さが理解できない。

かくのごとく政治が変な方向に右往左往する間にも、日本丸という船は浸水から沈没へと向かって負のスパイラルに入っている。この状態は日を追うごとにますます悪化して、我々国民の生活を苦しめるようになっていく。誠に残念ながら「日出ずる国」は今や「日没する国へ」の転落過程にある。

先の大戦は石油、石炭をはじめとする資源獲得が根本にあった。そして多大の損害、国土の荒廃、惨めな敗戦に至った。

それと同じような将来になるのではないか。「日本人はゴチンと頭をうつまで一斉に同じ方向へ進む」とはよく言われることだが、しかし、筆者はこのままでいけない、黙ってはおれないと強く思うのである。

（MO記）

